

## 東日本大震災 | 連続ルポ1 | 動き出す被災地

Great East Japan Earthquake | Serial Report 1 | Devastated Areas Have Just Started to Stir — no.20

## 足音が聞こえ始めた仮設住宅から新居への引っ越し——岩手県田野畑村

The First Footsteps of Moving from Temporary Housing to New Houses——Tanohata Village, Iwate

## 三宅論

Satoshi Miyake

岩手大学准教授／1972年生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業。同大学大学院理工学研究科修了。都市・地域計画。

著書に『景観法と景観まちづくり』『生活景 身近な景観価値の発見とまちづくり』ほか

田野畑村は岩手県の沿岸北部に位置し、陸中海岸国立公園のなかでも北山崎や鶴の巣断崖に代表される断崖の海岸美を有する地域として知られている。

田野畑村の人口は平成23年3月1日時点で、3,931人、世帯数は1,450世帯、高齢化率は約32%であった。今回の大津波による被害を受けたのは沿岸部の机、明戸、羅賀、島越の4地区で、被災住家280棟、被災世帯251世帯、被災者数734人で、死者は25人、行方不明者は15人である。また、役場をはじめとする主な公共施設(鉄道を除く)は台地にあり、被災を受けなかったこともあって始動の早かった地域である。

## 復興計画の策定体制

田野畑村は被災翌月の4月にいち早く復興計画策定に向けた委員会を設置した。それまで田野畑村とかかわりのあった大学や団体等の専門家による委員会である。専門家中心として客観的な議論を行い、幾つかのパターンを提示する方が早期の計画策定につながりやすい等を考慮し、地域計画・漁業復興計画、コミュニティ再生、観光復興計画、福祉計画の4分野で構成された。

地域計画・漁業復興計画策定については、漁場・漁港の特殊性を考慮しつつも、交通、農業、住宅など地域計画の視点でも専門的知見が必要であると判断し、地域計画と漁業復興計画を一体として検討を進めた。

コミュニティ再生については、避難者と既存家屋で生活する被災者とのコミュニティの維持が課題となると予

想されたことから、集落再建のためだけでなく、新しい集落形成までの数年間、離れたコミュニティを維持するための方策を立てることとした。

観光復興計画については、今回の津波によって岩礁、断崖以外の観光拠点・資源がすべて流失し、観光振興に向けた戦略の見直しが求められた。若者の就業の場としても観光業は大きな存在であり、観光復興は重要なテーマとして位置付けられた。

福祉計画策定については、段丘崖の集落は段差や急な坂が多くて高齢者に厳しい条件にあることから、ソフト事業だけでなく集落計画に高齢者福祉の視点を取り入れることで連携を図った。

このように分担・連携して現地調査、被災者への調査等を行い、復興計画が策定された。2011年9月に基本計画が、2012年3月には実施計画が策定されている。そして2年目以降は、村民で構成される復興計画推進委員会が事業検討、計画見直しの中心的役割を担っている。

## 新集落の計画過程

早い段階から新しい集落形成に向けた検討が行われ、一部損壊等で残っている人がいることから、津波の心配のない高台、浸水域縁辺部、元の場所などの選択肢とそれぞれの利点、課題等の条件整理も行って5月には居住候補地が図面で示された。その後、復興事業の条件を整理しながら住民との意見交換が重ねられ、実現可能性も含めて現在造成されている場所が選定された。羅賀



図1 | 再開したサップ船アドベンチャーズ(2011年10月)[すべて筆者撮影]



図2 | 被災地のガイドと語り部(2011年10月: 羅賀地区)



図3 | 造成完了間近の松前沢地区住宅団地。右側は既存住宅(2013年5月)

地区は集落内の小山を造成して既存集落との近接性を確保するとともに、高台(田野畑)に住宅団地を造成することとなった。島越は浸水しなかった既存集落(松前沢)内とその縁辺の農地転用、造成とともに、高台(切牛地区)に住宅団地を造成することとなった。

すでに公営住宅の建設が進んでおり、早い場所では今秋には居住可能となる。また、住宅地の造成も今年度で完了する予定である。復興計画策定時から、景観や伝統的な居住形式に倣った住宅案の検討、自然地形を生かしつつ外部空間のつながりで住民の交流を生み出す住戸配置の検討も行われていたので、早期に災害公営住宅(戸建て)の設計を可能にしたことが大きな影響を与えたと言える。

#### 観光復興への取組み

明戸と机浜は体験交流やレクリエーションの拠点として利用されていたこともあり、豊かな自然活用と漁業漁村文化継承の場所として再整備することとなった。特に机浜番屋群の再生は全国のサポーターと知恵と力を合わせて再建することを目指している。また、体験型観光に力を入れていたこともあり、2011年の秋にはサップ船アドベンチャーズが再開された。同時に語り部ガイドも開始され、震災ツアー客を相手に観光による復興支援に向けた取組みがいち早く開始された。さらに、村も海に面したホテルを復旧させ、雇用の場を確保することで被災者の自立支援を目指している。

#### 今年度完成を目指す住宅団地

防潮堤については今年度に発注完了を予定しており、まだ検討中である他の地域に比べて早期完成が予想される。また、漁港整備も第4種漁港である島越漁港を除いて今年度に終了予定である。さらに、三陸鉄道の盛土、駅舎整備も順調に進んでおり、来春には三陸鉄道も完全復旧する見込みである。田野畑村のように比較的早く進んでいる地域では、事業に関連するさまざまな課題に

対して柔軟な対応が認められにくいという声も聞こえるが、規模が小さい分、さまざまな工夫によって早期事業化が進められている。

高台住宅団地の建設に関して言えば、集落内の住宅団地造成で掘削された土を高台の起伏をならす盛土造成に使用し、高台の発掘調査で出た表土を防潮林予定地の表土として利用するなど、造成等による土砂を村内で有効活用できていることも大きい。当初の新集落予定地の選定の際に、浸水区域外の既存住宅地あるいは周辺の農地等の宅地転用や、なるべく山を削らずに造成可能な場所を選定したことが、結果的に事業の進捗に影響を与えることとなった。なお、周辺に比べて日照条件の劣る低地部の宅地には、災害公営住宅を配置している。

#### まだまだ遠い復興

田野畑村は他の地域に比べて復興事業のスピードが早いと言われるが、村全体で見れば、被害を受けたのは4地区であり、早期から村内が一致団結して被災者支援に取り組めたことが大きい。そのため役場と被災者が比較的良好な関係で意見交換を行うことができ、専門家中心に復興計画を詳細まで検討できたことが早期実現につながっている。特に高台の選定に当たっては、役場職員が地元を熟知しており用地交渉の可否を想定できたことが大きい。また、埋蔵文化財の試掘、本調査についても、早い段階から予想して動いていたので工程への影響を少なくすることができた。これらは小規模自治体の利点でもある。災害公営住宅についても、早い段階から集落計画と擦り合わせしながら検討できたために2年目には設計に入ることができた。一方、計画策定過程では役場だけでなく委員もたびたび被災者と意見交換を行っているが、ソフト事業が遅れているのは事実である。コミュニティは当然として、漁業、観光を再生できるか正念場はこれからである。



図4 | 造成の進む切牛地区住宅団地。奥は既存住宅(2013年5月)



図5 | 盛土工事中の三陸鉄道島越駅予定地周辺(2013年5月)



図6 | 防潮林のあった明戸地区。手前から破壊された防潮堤(災害遺構とする予定)、土砂の仮置き場、鮭鱈化場、キャンプ場(2013年5月)